

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

オンライン中継対応講座

税務担当者のための民法の基礎知識

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、税務のルールは民法の諸ルールがベースとなっており、税務を本質的に理解するためには民法の知識が必要不可欠です。しかし、税務を担当される方々は、複雑な税法の習得を優先され、民法の基礎知識を確認する余裕がないことも多いのではないのでしょうか。

本講座は、税務実務を適切に理解、遂行するための民法の基礎知識を習得していただくことをねらいとしています。地方自治体の税務・徴収担当者が実務を行ううえで必要となる民法のポイントについて、近時の民法改正(債権法・相続法・所有者不明土地等関連の改正)の影響を踏まえながらわかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和7年10月14日(火) 13:00~17:00
10月15日(水) 10:00~16:00

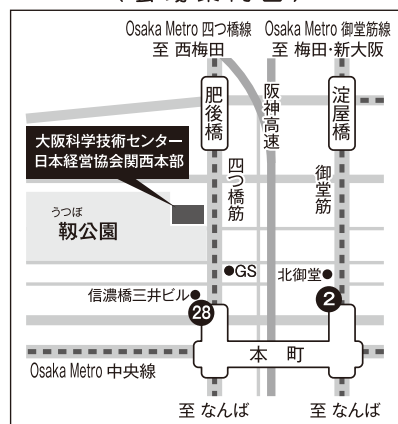
会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 後藤コンプライアンス法律事務所 弁護士 荻野泰三氏
明石市法務監理官(非常勤)

参加料: (負担金)		参加料	消費税	合計
	本会会員(1名)	33,000円	3,300円	36,300円
	一般(1名)	36,000円	3,600円	39,600円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
 - なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

オンライン中継参加者

キャンセル：開催日の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ
①裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
②開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ視聴方法を送信いたします。
④受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

会場参加者

キャンセル：開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ
裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。

お申込み
お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：佐々木)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp> (※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願いいたします)

第1 税法と民法

- (1) 原則としての民法
- (2) 近時の民法改正事項と税務への影響
- (3) 租税債権と民法上の金銭債権

第2 民法上の権利の種類と発生原因

- (1) 債権と物権
- (2) 契約
- (3) 事務管理・不当利得・不法行為

第3 権利義務の主体と行為の主体

- (1) 自然人と法人
- (2) 代理人・代表者
- (3) 保証・連帯債務

第4 民法総則の諸制度

- (1) 法律行為の効力発生時期
- (2) 期間計算
- (3) 消滅時効

第5 物権

- (1) 所有権・地上権・地役権
- (2) 抵当権その他担保権
- (3) 物権変動

第6 債権

- (1) 債権の効力
- (2) 債権の移転
- (3) 債権の消滅

第7 親族・相続

- (1) 婚姻・親子
- (2) 相続人
- (3) 相続放棄
- (4) 遺産分割

第8 民法に関わる争訟手続

- (1) 自力執行禁止の原則と裁判手続
- (2) 裁判システム
- (3) 強制執行と滞納処分

講師紹介

後藤コンプライアンス法律事務所 弁護士
明石市法務監理官（非常勤）

荻野泰三氏

【経歴】

平成15年3月 東京大学法学部卒業
平成19年3月 京都大学法科大学院卒業
平成19年11月 司法研修所入所（新61期）
平成20年12月 大阪市内の法律事務所入所
平成24年5月 明石市役所で勤務（任期付弁護士職員（総務部次長（コンプライアンス担当・訟務担当）・財務部税務室税務法務担当課長など））
平成29年4月 神戸市内の法律事務所入所
平成31年4月 後藤コンプライアンス法律事務所（兵庫県弁護士会）入所
現在に至る

【公職等】

平成29年4月～（現職） 明石市法務監理官（非常勤職員）
平成29年4月～（現職） 明石市民病院倫理審査会委員
平成30年6月～（現職） 法曹有資格者自治体法務研究会会長
平成31年2月～（現職） 三木市空家等対策協議会委員
令和元年6月～令和5年6月 社会福祉法人理事長
令和3年5月～令和6年3月 尼崎市包括外部監査人補助者
令和6年4月～（現職） 神戸市空家等対策法務支援アドバイザー

(3.5)

▶ 申込要領 ◀

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ セミナー詳細の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込み後、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。
開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

【留意事項】

- ・ご参加者が定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- ・ご参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止または延期させていただく場合がございます。
- ・参加申込みの方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

（以下、オンライン中継のみ）

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、個別の対応や返金はできかねますのでご了承ください。